

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,054,244	1,112,073	4,556,577
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	14,437	17,165	34,943
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	18,225	22,550	17,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,244	19,668	18,315
純資産額 (千円)	1,288,424	1,291,651	1,323,984
総資産額 (千円)	3,828,291	3,858,305	3,972,685
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	4.36	5.40	4.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	33.5	33.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第35期第1四半期連結累計期間及び第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策の効果等から企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気の回復基調がみられました。しかしながら消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、人材不足が顕在化するなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格の高騰や消費税増税に伴う反動減などの影響がありましたが、輸入食品の信頼性に対する不安や健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は再び高まりつつあります。

このような状況の中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社に対する主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売は堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

利益面につきましては、鶏肉及び冷凍加工食品の売上高の増加や、若鶏の飼育成績の向上等の増益要因もありましたが、飼料価格の高騰や、販売費及び一般管理費の増加等により減益となりました。なお、当社グループの売上は、鶏肉等の需要が秋から冬にかけて多くなるため、利益の大半が下半期に発生する傾向があり、当期につきましてもその形で推移するものと見込んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、11億12百万円（前年同期比5.4%増）、営業損失は15百万円（前年同期は16百万円の損失）、経常損失は17百万円（前年同期は14百万円の損失）、四半期純損失は22百万円（前年同期は18百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「産直畜産事業」、「総合宅配事業」及び「牛乳製造卸売事業」の3区分から、「生産卸売事業」及び「直販事業」の2区分に変更しており、比較、分析は変更後の区分に基づいております。

報告セグメントの変更についての詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」セグメント情報の「 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

#### （生産卸売事業）

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵、牛乳等で構成される生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉及び冷凍加工食品を中心に、販売が前年同期を上回ったため、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、飼料価格の高騰の影響があったものの、売上高の増加や、若鶏及び採卵鶏の飼育成績の向上等により増益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、9億42百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は57百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

#### （直販事業）

当社の食品を中心に会員宅に商品をお届けする直販事業につきましては、全国向けの宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したものの、消費税増税に伴う需要の反動減等により売上高は微減となりました。利益面につきましては、売上高の減少と、運賃やシステム開発費用等の販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、1億69百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失は3百万円（前年同期は0.5百万円の損失）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13,845千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日~ 平成26年6月30日	-	4,179	-	714,150	-	381,030

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,169,000	4,169	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	4,169	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	5,000	-	5,000	0.12
計	-	5,000	-	5,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	938,834	831,756
受取手形及び売掛金	546,192	540,887
有価証券	20,470	20,472
商品及び製品	64,103	101,808
仕掛品	195,106	190,344
原材料及び貯蔵品	67,272	65,655
繰延税金資産	18,126	18,724
未収入金	171,962	139,204
その他	29,607	28,745
貸倒引当金	1,170	1,587
流動資産合計	2,050,505	1,936,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	608,147	601,385
機械装置及び運搬具(純額)	220,604	226,443
土地	802,401	802,401
建設仮勘定	30,293	22,051
その他(純額)	101,784	99,978
有形固定資産合計	1,763,231	1,752,260
無形固定資産		
のれん	51,321	47,992
その他	12,367	25,267
無形固定資産合計	63,688	73,259
投資その他の資産	195,258	196,774
固定資産合計	1,922,179	1,922,294
資産合計	3,972,685	3,858,305
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,882	390,987
短期借入金	1,005,075	999,860
リース債務	12,263	12,339
未払法人税等	14,278	7,007
賞与引当金	20,303	16,925
その他	247,933	265,848
流動負債合計	1,703,736	1,692,967
固定負債		
長期借入金	626,482	572,136
リース債務	32,225	29,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
繰延税金負債	21,828	23,171
退職給付に係る負債	212,227	205,820
役員退職慰労引当金	52,201	43,446
固定負債合計	944,964	873,686
負債合計	2,648,701	2,566,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	52,174	17,104
自己株式	3,573	3,716
株主資本合計	1,317,292	1,282,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,691	9,572
その他の包括利益累計額合計	6,691	9,572
純資産合計	1,323,984	1,291,651
負債純資産合計	3,972,685	3,858,305

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	1,054,244	1,112,073
売上原価	835,987	880,265
売上総利益	218,257	231,807
販売費及び一般管理費	234,312	247,168
営業損失 ( )	16,055	15,361
営業外収益		
受取利息	369	130
受取配当金	745	781
補填金収入	4,229	481
その他	1,445	1,087
営業外収益合計	6,788	2,480
営業外費用		
支払利息	5,138	4,264
その他	32	20
営業外費用合計	5,170	4,285
経常損失 ( )	14,437	17,165
特別利益		
固定資産売却益	628	243
受取保険金	480	-
特別利益合計	1,108	243
特別損失		
固定資産除却損	122	144
特別損失合計	122	144
税金等調整前四半期純損失 ( )	13,451	17,067
法人税、住民税及び事業税	2,557	6,467
法人税等調整額	2,217	984
法人税等合計	4,774	5,482
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	18,225	22,550
四半期純損失 ( )	18,225	22,550

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	18,225	22,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	2,881
その他の包括利益合計	981	2,881
四半期包括利益	17,244	19,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,244	19,668

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	478千円	488千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループの主たる事業では、鍋シーズンやクリスマスなどの冬季に、鶏肉製品が集中して受注を受けるため、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなるという季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	60,991千円	64,904千円
のれんの償却額	3,329	3,329

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,520	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,520	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	883,797	170,447	1,054,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,139	625	41,764
計	924,936	171,073	1,096,009
セグメント利益又は損失 ( )	47,866	510	47,355

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	47,355
のれんの償却額	3,329
全社費用(注)	60,081
四半期連結損益計算書の営業損失( )	16,055

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	942,242	169,831	1,112,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,889	473	42,363
計	984,131	170,304	1,154,436
セグメント利益又は損失 ( )	57,038	3,857	53,180

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	53,180
のれんの償却額	3,329
全社費用（注）	65,212
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	15,361

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメントは、従来「産直畜産事業」、「牛乳製造卸売事業」、「総合宅配事業」の3つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「生産卸売事業」と「直販事業」の2つの報告セグメントに変更しております。

これは、中長期経営方針の策定にあたり、管理区分を見直し、これまで個別に管理していた「産直畜産事業」、「牛乳製造卸売事業」、「その他」の事業を「生産卸売事業」として一体管理すること及びグループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するため、「総合宅配事業」を「直販事業」に名称変更したことに伴うものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純損失金額	4円36銭	5円40銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( 千円 )	18,225	22,550
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( 千円 )	18,225	22,550
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	4,173	4,173

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

### 西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大藪 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。